

平成29年度

太宰府市下水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

平成29年度太宰府市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度太宰府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	29,831 戸
(2) 年間総排水量	7,443,445 m ³
(3) 一日平均排水量	20,393 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 単独事業	217,828 千円
ロ 補助対象事業	91,400 千円
ハ 流域下水道事業費負担金	60,245 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,865,599 千円
第1項 営業収益	1,290,961 千円
第2項 営業外収益	574,074 千円
第3項 特別利益	564 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,478,949 千円
第1項 営業費用	1,254,226 千円
第2項 営業外費用	219,333 千円
第3項 特別損失	390 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 894,635千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,284千円、過年度分損益勘定留保資金 405,787千円、当年度分損益勘定留保資金 478,564千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	377,785 千円
第1項 企業債	201,100 千円
第2項 国庫補助金	45,700 千円
第3項 他会計負担金	3,057 千円
第4項 負担金	2,290 千円
第5項 他会計補助金	125,638 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,272,420 千円
第1項 建設改良費	369,473 千円
第2項 企業債償還金	902,947 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道施設管理システム機器賃借料	平成30年度から平成34年度まで	260 千円
複合機賃借料	平成30年度から平成34年度まで	3,544 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	201,100 千円	証書借入	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 113,223 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、429,870千円である。

平成29年2月22日 提出

太宰府市長 芦刈 茂

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成29年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	平成29年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	15
5	平成28年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	16
6	平成28年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	17
7	平成29年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	19
8	平成29年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	20
9	注記	22

平成29年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	備 考				
			前年度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 下水道 事業収益		1,865,599	1,859,412	6,187			
1 営業 収 益		1,290,961	1,283,462	7,499			
	1 下水道 使用料	1,176,922	1,176,482	440	下水道 使用料	1,176,922	公共下水道使用料
	2 他会計 負担金	113,577	106,503	7,074	一般会計 負担金	113,577	雨水処理負担金
	3 その他の 営業収益	462	477	△ 15	手数料	462	審査・検査手数料 453 指定工事店登録手数料 9
2 営業外 収 益		574,074	575,940	△ 1,866			
	1 受取利息 及び 配当金	220	364	△ 144	預金利息	220	
	2 他会計 補助金	304,232	311,070	△ 6,838	一般会計 補助金	304,232	分流式下水道経費補助金 277,476 流域下水道建設費補助金 4,480 水洗便所等普及費補助金 5,516 高度処理補助金 10,955 高資本費対策経費補助金 1,098 臨時財政特例債等補助金 2,104 資本費平準化債補助金 2,603
	3 長期前受 金戻入	269,569	264,443	5,126	長期前受 金戻入	269,569	受贈財産評価額戻入 26,097 国庫補助金戻入 137,084 県費補助金戻入 1,254 受益者負担金戻入 31,389 工事負担金戻入 3,103 その他負担金戻入 3,341 一般会計補助金戻入 67,301
	4 雑収益	53	63	△ 10	延滞金	1	
					その他 雑収益	52	
3 特別 利 益		564	10	554			
	1 過年度損 益修正益	29	10	19	過年度損 益修正益	29	還付時効消滅益
	2 その他 特別利益	535	0	535	その他 特別利益	535	流域下水道維持管理負担金剰余 金精算金

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 下水道 事業費用		1,478,949	1,472,264	6,685		
1 営業 費用		1,254,226	1,244,776	9,450		
	1 管きよ費	23,468	22,531	937	備消耗品費	50 消耗品
					通信運搬費	153 電話料
					委託料	14,620 管きよ清掃業務委託料 1,000 管きよ調査委託料 1,000 ポンプ点検委託料 8,515 下水道台帳作成業務委託料 4,105
					手数料	113 水質検査手数料 53 ガス検知器点検料 60
					賃借料	733 軌道敷賃借料 277 土地賃借料 11 上下水道施設管理システム機器 等賃借料 51 上下水道施設管理システム賃借 料 394
					修繕費	7,000 管きよ等補修
					動力費	656 ポンプアップ電気料
					保険料	143 下水道賠償責任保険料
	2 流域下水 道維持 管理費	441,236	434,403	6,833	負担金	441,236 流域下水道維持管理負担金
	3 業務費	20,021	25,329	△ 5,308	備消耗品費	184 消耗品 145 図書 39
					印刷製本費	1,225 納入通知書等
					通信運搬費	1,545 電話料 23 郵便料 1,522
					委託料	16,256 徴収事務委託料
					手数料	811 口座取扱手数料 454 コンビニ収納手数料 357
	4 総係費	63,138	67,792	△ 4,654	給料	22,506 一般職員給6人
					手当	11,370 職員手当等
					賞与引当金 繰入額	2,597
					賃金	2,661 嘱託職員賃金
					法定福利費	7,398 共済組合負担金等 6,925 事務補助員雇用保険等 473

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					法定福利費	498	
					引 当 金 繰 入 額		
					旅 費	26	普通旅費
					報 償 費	50	講師謝礼
					被 服 費	45	作業服等
					備 消耗品費	274	消耗品 203 図書 71
					燃 料 費	100	ガソリン代
					印刷製本費	115	排水設備パンフレット等 102 封筒 13
					通信運搬費	71	電話料 42 郵便料 29
					委 託 料	576	企業会計システム保守点検委託 料 519 草刈剪定業務委託料 57
					手 数 料	28	車検及び法定点検手数料
					賃 借 料	41	自動車駐車料 1 企業会計システム機器賃借料 40
					修 繕 費	30	車両運搬具修繕費
					研 修 費	108	研修旅費 15 研修会参加負担金 93
					食 糧 費	5	
					負 担 金	9,835	退職手当組合負担金 3,609 庁舎使用負担金 721 一般会計事務費負担金 5,145 日本下水道協会負担金 185 九州地方下水道協会負担金 30 福岡県下水道協会負担金 59 流域下水道促進協議会負担金 66 県内市下水道促進協議会負担金 20
					保 険 料	57	車両保険
					公 課 費	7	自動車重量税
					貸倒引当金 繰 入 額	4,740	
	5 減 価 償 却 費	705,224	692,389	12,835	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	649,659	構築物 644,353 機械及び装置 4,910 車両運搬具 396

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 減	金 額	説 明
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	55,565	地上権 5,120 施設利用権 49,446 その他無形固定資産 999
	6 資 産 減 耗 費	1,139	2,332	△ 1,193	固 定 資 産 除 却 費	1,139	雨水管きょ布設等に伴う除却費
2 営 業 外 費 用		219,333	222,188	△ 2,855			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,914	197,876	△ 22,962	企 業 債 利 息	174,714	公共下水道 147,368 特定環境保全公共下水道 3,709 流域下水道 18,429 資本費平準化債 5,208
					一 時 借 入 金 利 息	200	
	2 雑 支 出	1,001	1,001	0	還 付 金	700	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	43,418	23,311	20,107	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	43,418	
3 特 別 損 失		390	300	90			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0	過 年 度 損 益 修 正 損	300	
	2 そ の 他 特 別 損 失	90	0	90	そ の 他 特 別 損 失	90	
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資 本 的 収 入		377,785	865,664	△ 487,879		
1 企 業 債		201,100	539,600	△ 338,500		
	1 建 設 企 業 債	201,100	539,600	△ 338,500	建 設 改 良 事 業	201,100 公共下水道 135,100 特定環境保全公共下水道 6,900 流域下水道 59,100
2 国 庫 補 助 金		45,700	181,000	△ 135,300		
	1 国 庫 補 助 金	45,700	181,000	△ 135,300	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	45,700 社会資本整備総合交付金等
3 他 会 計 負 担 金		3,057	2,902	155		
	1 他 会 計 負 担 金	3,057	2,902	155	一 般 会 計 負 担 金	3,057 雨水処理負担金
4 負 担 金		2,290	2,637	△ 347		
	1 受 益 者 負 担 金	693	798	△ 105	受 益 者 負 担 金	693
	2 そ の 他 負 担 金	1,597	1,839	△ 242	そ の 他 負 担 金	1,597 下水道加入金
5 他 会 計 補 助 金		125,638	139,525	△ 13,887		
	1 一 般 会 計 補 助 金	125,638	139,525	△ 13,887	流 域 下 水 道 建 設 費 補 助 金	11,610
					臨 時 財 政 特 例 債 等 補 助 金	31,109
					資 本 費 平 準 化 債 補 助 金	82,919

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資本的 支 出		1,272,420	1,731,884	△ 459,464		
1 建設 改良費		369,473	808,177	△ 438,704		
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	309,228	736,137	△ 426,909	給 料	29,586 一般職員給7人
					手 当	19,965 職員手当等
					賃 金	2,661 嘱託職員賃金
					法定福利費	10,802 共済組合負担金等 10,329 事務補助員雇用保険等 473
					旅 費	5 普通旅費
					被 服 費	20 作業服等
					備消耗品費	547 消耗品 407 図書 140
					燃 料 費	110 ガソリン代
					印刷製本費	474 受益者負担金帳票代
					通信運搬費	74 郵便料
					委 託 料	75,222 実施設計業務委託料 71,000 設計図書管理業務委託料 1,800 電算委託料 422 家屋調査業務委託料 2,000
					工事請負費	133,390 取付管設置工事 11,870 下水道新設工事 121,520
					手 数 料	28 口座取扱手数料 1 車検及び法定点検手数料 26 ETCカード取扱手数料 1
					賃 借 料	880 自動車駐車料 1 自動車通行料 31 複写機賃借料 848
					修 繕 費	106 車両運搬具修繕費
					補 償 金	17,000 家屋・工作物補償金 15,000 水道管布設替補償金 500 ガス管移設補償金 500 電線移設補償金 500 電話線移設補償金 500
					研 修 費	32 研修旅費 7 研修会参加負担金 25
					負 担 金	18,263 退職手当組合負担金 5,838 庁舎使用負担金 842 一般会計事務費負担金 6,003 文化財発掘負担金 5,580
					保 險 料	56 車両保険
					公 課 費	7 自動車重量税

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	2 流 域 下 水 道 整 備 費	60,245	63,401	△ 3,156	負 担 金	60,245	流域下水道事業費負担金
	△ 固 定 資 産 購 入 費	0	8,639	△ 8,639			廃 目
2 企 業 債 償 還 金		902,947	923,707	△ 20,760			
	1 企 業 債 償 還 金	902,947	923,707	△ 20,760	建 設 企 業 債 償 還 金	902,947	公共下水道 666,953 特定環境保全公共下水道 8,315 流域下水道 61,838 資本費平準化債 165,841

平成29年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	383,551
減価償却費	705,224
固定資産除却損	1,139
引当金の増減額(△は減少)	694
長期前受金戻入額	△ 269,569
受取利息及び配当金	△ 220
支払利息	174,914
未収金の増減額(△は増加)	△ 517
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,622
小計	971,594
利息及び配当金の受取額	220
利息の支払額	△ 174,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	796,900
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 443,056
国庫補助金等による収入	81,616
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	122,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,306
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	263,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 902,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 639,747
現金預金の増減額	△ 82,153
平成28年度予定貸借対照表の残高	662,760
平成29年度予定貸借対照表の残高	580,607

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		6		22,506	13,967	36,473	7,423	3,609	47,505
	資本勘定支弁職員		7		29,586	19,965	49,551	10,329	5,838	65,718
	合 計		13		52,092	33,932	86,024	17,752	9,447	113,223
前 年 度	損益勘定支弁職員		6		24,170	15,320	39,490	8,352	4,615	52,457
	資本勘定支弁職員		8		34,596	21,764	56,360	11,973	7,456	75,789
	合 計		14		58,766	37,084	95,850	20,325	12,071	128,246
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 1,664	△ 1,353	△ 3,017	△ 929	△ 1,006	△ 4,952
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 5,010	△ 1,799	△ 6,809	△ 1,644	△ 1,618	△ 10,071
	合 計		△ 1		△ 6,674	△ 3,152	△ 9,826	△ 2,573	△ 2,624	△ 15,023

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	732	3,266	1,587	552	900	6,776	35	12,209	7,875	33,932
	前 年 度	936	3,669	1,425	960	969	5,465	35	14,650	8,975	37,084
	比 較	△ 204	△ 403	162	△ 408	△ 69	1,311	0	△ 2,441	△ 1,100	△ 3,152

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 6,674	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	203	平均昇給率 0.48%	
		その他の増減分	△ 6,877	職員の変動等に伴う減	
手 当	△ 3,152	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,152	期末手当	△ 2,441
				勤勉手当	△ 1,100
その他	389				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,472	
	平均給与月額(円)	410,649	
	平均年齢(歳)	52.46	
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,087	
	平均給与月額(円)	389,105	
	平均年齢(歳)	47.15	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	150,500		150,500	
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	7 級	1	7.7			
	6 級	1	7.7			
	5 級	5	38.5	5 級		
	4 級	3	23.0	4 級		
	3 級	2	15.4	3 級		
	2 級	1	7.7	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	13	100.0	計		
28年1月1日現在	7 級	1	7.7			
	6 級	1	7.7			
	5 級	3	23.0	5 級		
	4 級	4	30.8	4 級		
	3 級	2	15.4	3 級		
	2 級	2	15.4	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	13	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.075	2.225	4.30	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.025	2.175	4.20	同 上
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	同 上

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度あり	
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.043	0.043		
支給対象職員の比率 (%) (平成28年12月31日現在)	23.077	23.077		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	内部留保 資金
企業会計システム機器賃借料	655	平成25年度から 平成28年度まで	524	平成29年度	131	131	
上下水道施設管理システム賃借料	1,576			平成29年度から 平成32年度まで	1,576	1,576	
複合機賃借料	407			平成29年度	407		407
JR軌道敷賃借料	54			平成29年度から 平成30年度まで	54	54	
上下水道施設管理システム機器賃借料	260			平成30年度から 平成34年度まで	260	260	
複合機賃借料	3,544			平成30年度から 平成34年度まで	3,544		3,544

平成28年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,085,597		
	(2) 他会計負担金	100,243		
	(3) その他営業収益	<u>583</u>	1,186,423	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	17,456		
	(2) 流域下水道維持管理費	401,255		
	(3) 業務費	23,190		
	(4) 総係費	64,750		
	(5) 減価償却費	682,675		
	(6) 資産減耗費	<u>2,732</u>	<u>1,192,058</u>	
	営業損失			5,635
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	287		
	(2) 他会計補助金	308,816		
	(3) 長期前受金戻入	263,334		
	(4) 雑収益	<u>65</u>	572,502	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	193,007		
	(2) 雑支出	<u>1,095</u>	<u>194,102</u>	<u>378,400</u>
	経常利益			372,765
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>92</u>	<u>92</u>	<u>△ 82</u>
	当年度純利益			372,683
	前年度繰越利益剰余金			<u>81,361</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>454,044</u></u>

平成28年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		258,915	
ロ 構築物	34,164,612		
減価償却累計額	<u>△ 13,601,107</u>	20,563,505	
ハ 機械及び装置	91,848		
減価償却累計額	<u>△ 30,884</u>	60,964	
ニ 車両運搬具	1,760		
減価償却累計額	<u>△ 774</u>	986	
ホ 工具器具及び備品	3,395		
減価償却累計額	<u>△ 3,225</u>	170	
ヘ 建設仮勘定		<u>144,543</u>	
有形固定資産合計			21,029,083

(2) 無形固定資産

イ 地上権		11,256	
ロ 施設利用権		1,453,600	
ハ 電話加入権		73	
ニ その他無形固定資産		<u>999</u>	
無形固定資産合計			1,465,928

(3) 投資

イ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>1,990</u>
固定資産合計			22,497,001

2 流動資産

(1) 現金預金		662,760	
(2) 未収金	210,845		
貸倒引当金	<u>△ 25,713</u>	<u>185,132</u>	
流動資産合計			<u>847,892</u>

資産合計			<u><u>23,344,893</u></u>
------	--	--	--------------------------

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>7,389,346</u>	
固定負債合計			7,389,346
4 流動負債			
(1) 企業債		902,947	
(2) 未払金		222,108	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,432		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,224</u>		
引当金合計		7,656	
(4) 預り金		<u>2,247</u>	
流動負債合計			1,134,958
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	13,421,559		
収益化累計額	<u>△ 4,978,864</u>	<u>8,442,695</u>	
繰延収益合計			<u>8,442,695</u>
負債合計			16,966,999

資本の部

6 資本金			5,650,175
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	113,315		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	35,588		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		273,675	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>454,044</u>		
利益剰余金合計		<u>454,044</u>	
剰余金合計			<u>727,719</u>
資本合計			<u>6,377,894</u>
負債資本合計			<u>23,344,893</u>

平成29年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,089,743		
	(2) 他会計負担金	113,577		
	(3) その他営業収益	<u>462</u>	1,203,782	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	21,763		
	(2) 流域下水道維持管理費	408,552		
	(3) 業務費	18,538		
	(4) 総係費	62,572		
	(5) 減価償却費	705,224		
	(6) 資産減耗費	<u>1,139</u>	<u>1,217,788</u>	
	営業損失			14,006
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	220		
	(2) 他会計補助金	304,232		
	(3) 長期前受金戻入	269,569		
	(4) 雑収益	<u>52</u>	574,073	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	174,914		
	(2) 雑支出	<u>1,765</u>	<u>176,679</u>	<u>397,394</u>
	経常利益			383,388
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	29		
	(2) その他特別利益	<u>495</u>	524	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	278		
	(2) その他特別損失	<u>83</u>	<u>361</u>	<u>163</u>
	当年度純利益			383,551
	前年度繰越利益剰余金			<u>81,361</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>464,912</u></u>

平成29年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		258,915	
ロ	構築物	34,572,550		
	減価償却累計額	<u>△ 14,244,019</u>	20,328,531	
ハ	機械及び装置	91,848		
	減価償却累計額	<u>△ 35,794</u>	56,054	
ニ	車両運搬具	1,760		
	減価償却累計額	<u>△ 1,170</u>	590	
ホ	工具器具及び備品	3,395		
	減価償却累計額	<u>△ 3,225</u>	170	
ヘ	建設仮勘定		<u>121,298</u>	
	有形固定資産合計			20,765,558

(2) 無形固定資産

イ	地上権		6,136	
ロ	施設利用権		1,459,936	
ハ	電話加入権		<u>73</u>	
	無形固定資産合計			1,466,145

(3) 投資

イ	出資金		<u>1,990</u>	
	投資合計			<u>1,990</u>
	固定資産合計			22,233,693

2 流動資産

(1)	現金預金		580,607	
-----	------	--	---------	--

(2)	未収金		211,362	
	貸倒引当金	<u>△ 26,407</u>	<u>184,955</u>	

	流動資産合計			<u>765,562</u>
--	--------	--	--	----------------

	資産合計			<u><u>22,999,255</u></u>
--	------	--	--	--------------------------

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>6,795,501</u>	
固定負債合計			6,795,501
4 流動負債			
(1) 企業債		857,045	
(2) 未払金		198,486	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,432		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,224</u>		
引当金合計		7,656	
(4) 預り金		<u>2,247</u>	
流動負債合計			1,065,434
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	13,585,862		
収益化累計額	<u>△ 5,212,044</u>	<u>8,373,818</u>	
繰延収益合計			<u>8,373,818</u>
負債合計			16,234,753

資本の部

6 資本金			5,913,509
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	113,315		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	38,645		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		276,732	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	109,349		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>464,912</u>		
利益剰余金合計		<u>574,261</u>	
剰余金合計			<u>850,993</u>
資本合計			<u>6,764,502</u>
負債資本合計			<u><u>22,999,255</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

構築物 10～65年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 2～6年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,185 千円

1年超 3,601 千円

計 4,786 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 48 千円

1年超 192 千円

計 240 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(固定負債及び流動負債)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,010,411千円である。

(2) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

平成29年6月支払分に充てるため、賞与引当金 6,432千円、法定福利費引当金 1,224千円を取り崩し、平成30年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成23年度下水道使用料等の不納欠損に充てるため、4,046千円を取り崩し、平成29年度分4,740千円を計上する。